

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

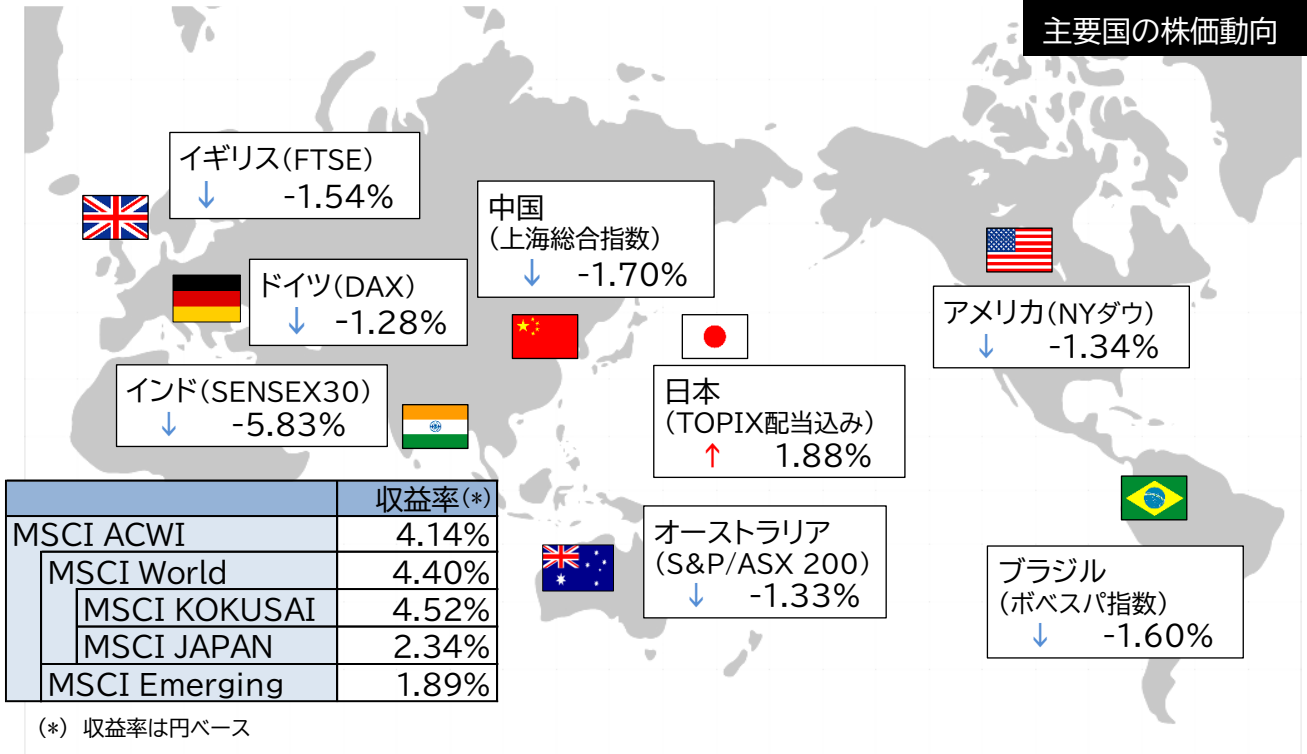
● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

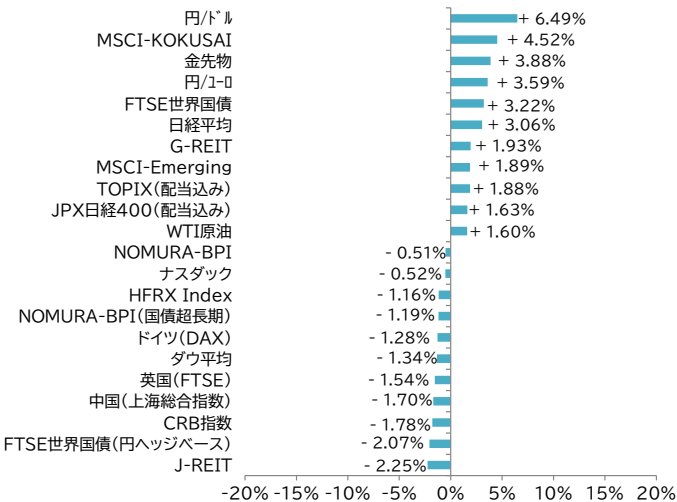
10月の市場動向まとめ

10月の株式市場は、日本は衆議院選挙での与党過半数割れなど政局不透明感が嫌気されたものの、円安・ドル高進行の影響を受け上昇しました。米国では、米国景気の底堅さや利下げの継続観測を背景に上昇したものの、長期金利上昇が重荷となり下落しました。

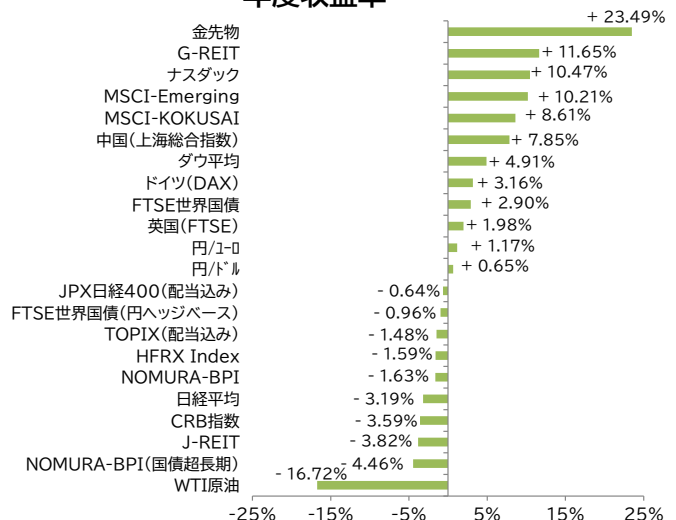
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ヘッジベース)

(出所) Bloomberg

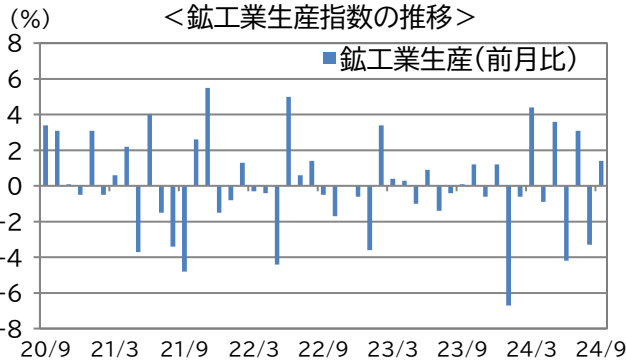
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
10月1日	8月 失業率	2.5%	2.7%
10月1日	8月 有効求人倍率	1.2	1.2
10月2日	9月 マネリハース(前年比)	-0.1%	0.6%
10月7日	8月 景気先行CI指数	106.7	109.3
10月7日	8月 景気一致指数	113.5	117.2
10月8日	8月 家計支出(前年比)	-1.9%	0.1%
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	47.8	49.0
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.7	50.3
10月9日	9月 工作機械受注(前年比)	-6.5%	-3.5%
10月10日	9月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.1%	3.3%
10月11日	9月 マネーストックM2(前年比)	1.3%	1.3%
10月11日	9月 マネーストックM3(前年比)	0.8%	0.8%
10月15日	8月 鋳工業生産(前月比)	-3.3%	-3.3%
10月15日	8月 鋳工業生産(前年比)	-4.9%	-4.9%
10月15日	8月 設備稼働率(前月比)	-5.3%	2.5%
10月16日	8月 IA機械受注(前月比)	-1.9%	-0.1%
10月16日	8月 IA機械受注(前年比)	-3.4%	8.7%
10月17日	9月 輸出(前年比)	-1.7%	5.5%
10月17日	9月 輸入(前年比)	2.1%	2.3%
10月17日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	-1.1%	2.2%
10月18日	9月 全国CPI(前年比)	2.5%	3.0%
10月18日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.4%	2.8%
10月18日	9月 全国CPI(除生鮮I+II/前年比)	2.1%	2.0%
10月24日	9月 工作機械受注(前年比)	-6.4%	-6.5%
10月25日	9月 企業向けサービス価格指数 前年比	2.6%	2.8%
10月25日	8月 景気先行CI指数	106.9	106.7
10月25日	8月 景気一致指数	114.0	113.5
10月25日	9月 全国百貨店売上高(前年比)	2.3%	3.9%
10月25日	9月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-0.6%	6.6%
10月29日	9月 失業率	2.4%	2.5%
10月29日	9月 有効求人倍率	1.2	1.2
10月30日	10月 消費者態度指数	36.2	36.9
10月31日	9月 小売売上高(前年比)	0.5%	3.1%
10月31日	9月 小売売上高(前月比)	-2.3%	1.0%
10月31日	9月 百貨店・スーパー売上高(前年比)	1.8%	4.3%
10月31日	9月 鋳工業生産(前月比)	1.4%	-3.3%
10月31日	9月 鋳工業生産(前年比)	-2.8%	-4.9%
10月31日	9月 住宅着工件数(前年比)	-0.6%	-5.1%

(出所)Bloomberg

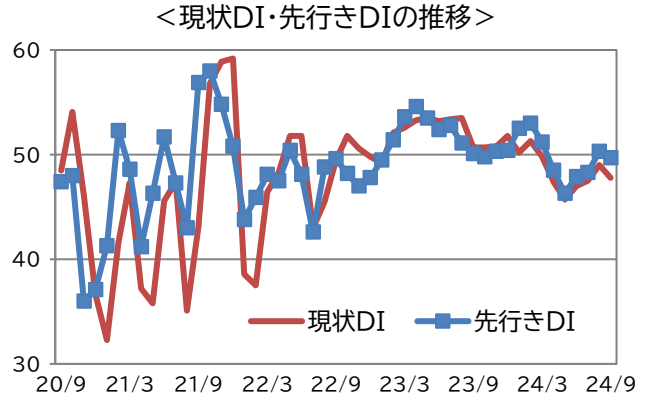
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):
前月比+1.4%



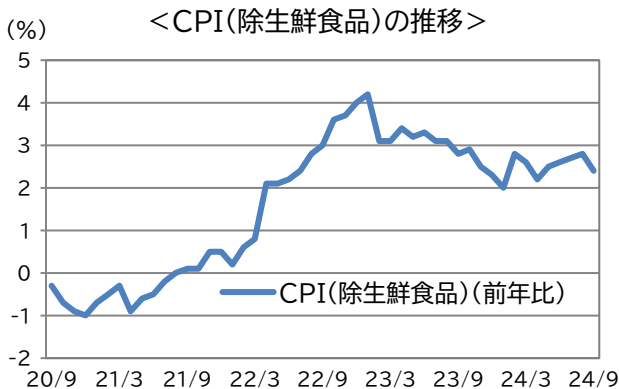
9月の鉱工業生産指数は、前月比+1.4%と上昇しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、自動車工業や無機・有機化学工業などが上昇したことから、全体として2ヶ月ぶりに上昇しました。

景気ウォッチャー調査(9月):
現状判断DI:47.8 先行き判断DI:49.7



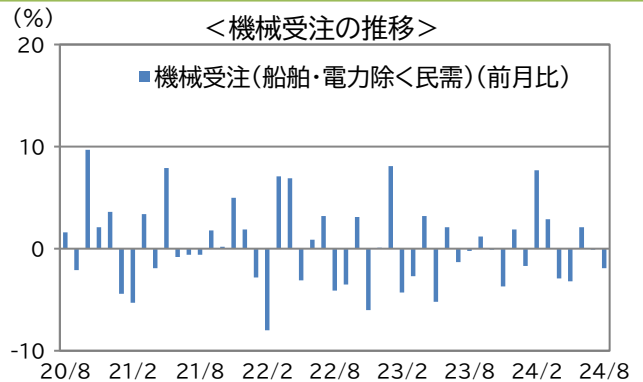
9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-1.2ポイントの47.8となり、先行き判断DIは前月比-0.6ポイントの49.7となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月):
前年比+2.4%



9月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+2.4%となり、前月の伸び率を下回りました。項目別では、エネルギー価格は6.0%上昇と、前月の12.0%上昇から伸び率が半分になりました。電気代は15.2%上昇、都市ガス代は8.3%上昇で、ともに前月を大きく下回りました。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月):
前月比-1.9%



8月の機械受注は前月比-1.9%となりました。内訳では、その他輸送用機械、情報通信機械、電気機械などが押し下げに影響し、製造業は-2.5%となりました。非製造業は運輸業・郵便業、金融業・保険業、卸売業・小売業などがマイナスに影響し、-7.7%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 ISM製造業景況指数	47.2	47.2
10月3日	8月 耐久財受注(前月比)	0.0%	-0.8%
10月3日	8月 製造業受注(前月比)	-0.2%	4.9%
10月3日	9月 ISM非製造業景況指数	54.9	51.5
10月4日	9月 非農業部門雇用者数変化	25.4万人	15.9万人
10月4日	9月 失業率	4.1%	4.2%
10月9日	8月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.2%
10月10日	9月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
10月10日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.3%
10月10日	9月 CPI(前年比)	2.4%	2.5%
10月10日	9月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	3.3%	3.2%
10月11日	10月 ミシガン大学消費者マインド	68.9	70.1
10月17日	9月 小売売上高速報(前月比)	0.4%	0.1%
10月17日	9月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%	0.3%
10月17日	9月 設備稼働率	77.5%	77.8%
10月17日	8月 企業在庫	0.3%	0.3%
10月18日	9月 住宅着工件数	135.4万件	136.1万件
10月24日	9月 新築住宅販売件数	73.8万件	70.9万件
10月24日	9月 新築住宅販売件数(前月比)	4.1%	-2.3%
10月25日	9月 耐久財受注(前月比)	-0.8%	-0.8%
10月25日	10月 ミシガン大学消費者マインド	70.5	68.9
10月29日	9月 卸売在庫(前月比)	-0.1%	0.2%
10月29日	9月 小売在庫前月比	0.8%	0.7%
10月30日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	2.8%	3.0%
10月30日	7-9月期 個人消費	3.7%	2.8%
10月30日	7-9月期 GDP価格指数	1.8%	2.5%

<ユーロ圏>

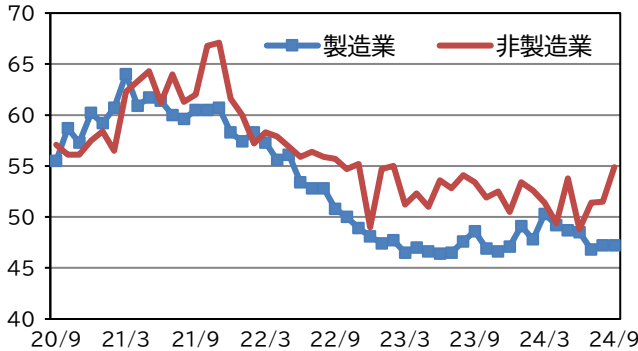
	経済指標		
10月1日	9月 CPI予想(前年比)	1.8%	2.2%
10月2日	8月 失業率	6.4%	6.4%
10月3日	8月 PPI(前月比)	0.6%	0.7%
10月3日	8月 PPI 前年比	-2.3%	-2.2%
10月7日	8月 小売売上高(前月比)	0.2%	0.0%
10月7日	8月 小売売上高(前年比)	0.8%	-0.1%
10月15日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.8%	-0.5%
10月17日	9月 CPI(前年比)	1.7%	2.2%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業47.2 非製造業54.9

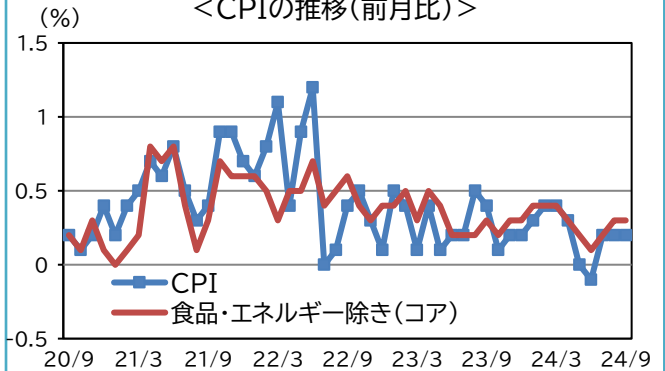
<ISM景況指数の推移>



9月のISM製造業景況指数は47.2と前月から変わらずとなりました。非製造業景況指数は54.9となり、前月から3.4ポイント上昇しました。製造業は基準値である50を6ヶ月連続で下回りました。一方、非製造業は受注が相次ぎ、企業活動が活発化したことが寄与し、2023年2月以来の高水準となりました。

CPI(米消費者物価指数)(9月):
前月比+0.2%

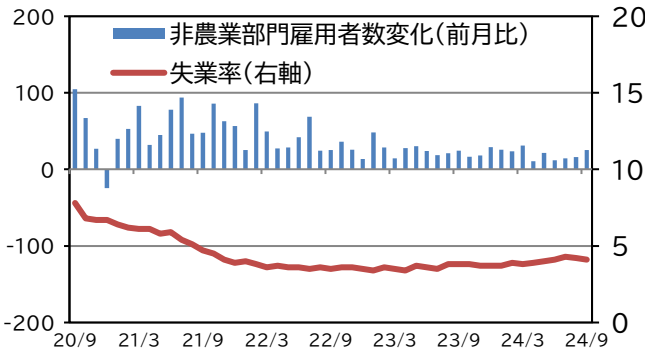
<CPIの推移(前月比)>



9月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%となりました。前年同月比では+2.4%と食品価格の上昇を背景に市場予想の+2.3%を小幅に上回りました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.3%、前年同月比+3.3%となりました。

米雇用統計(9月):
非農業部門雇用者数 前月比+25.4万人

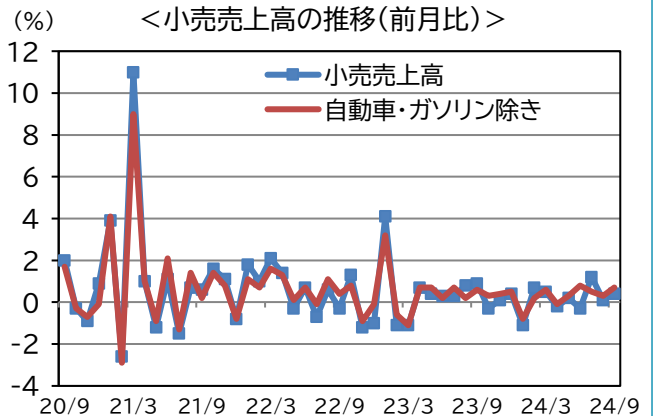
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (万人) (%)



9月の雇用者数は前月比+25.4万人となり市場予想を大幅に上回りました。失業率は4.1%と前月より0.1%低下した一方、平均時給は前月比+0.4%と小幅に上昇しました。経済がなお勢いを維持している状況が示されたことで、11月の大幅利下げ観測が後退しました。

小売売上高(9月):
前月比+0.4%

<小売売上高の推移(前月比)>

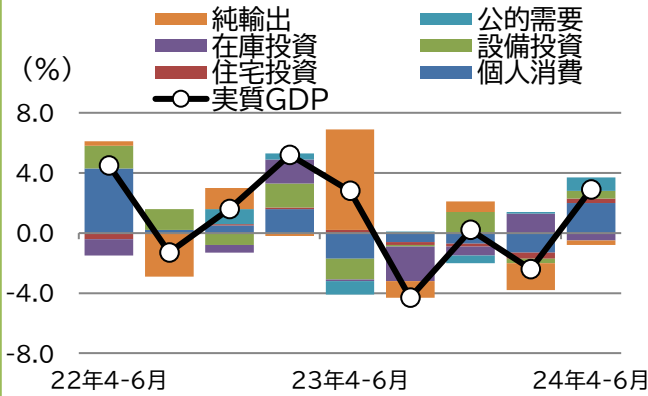


9月の小売売上高は前月比+0.4%と市場予想(同+0.3%)を上回りました。内訳では、雑貨(同+4.0%)や衣料品(同+1.5%)が大きく伸び、米家計消費の底堅さを示す結果となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率)

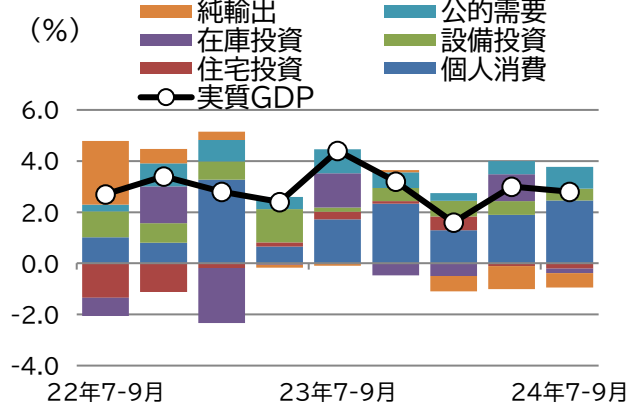


出所:内閣府

日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+2.9%と、1次速報値+3.1%から下方修正されました。項目別では、住宅投資が上方修正された一方、民間設備投資や個人消費などが下方修正されました。

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率)

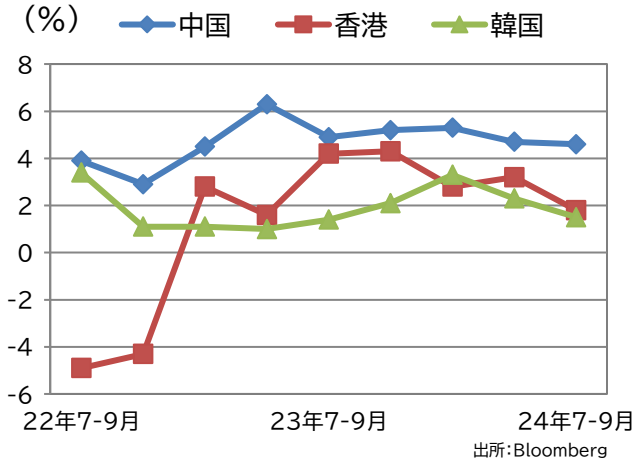


出所:米国商務省

米国の7-9月期GDP成長率(1次速報値)は前期比年率換算で+2.8%と、前期(同+3.0%)から伸びが減速しました。項目別では、設備投資は前期から伸びが縮小した一方で、個人消費は+3.7%と前期(+2.8%)から大幅に上昇しました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



出所:Bloomberg

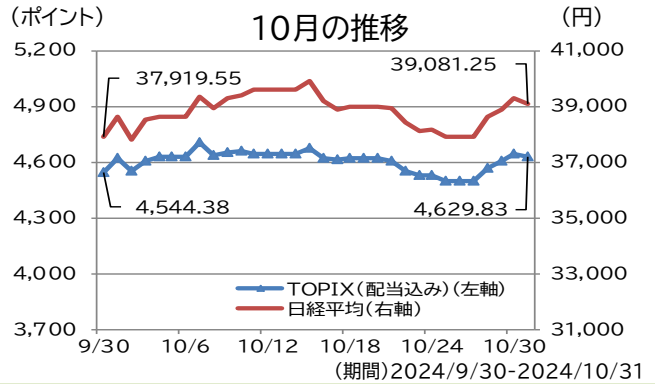
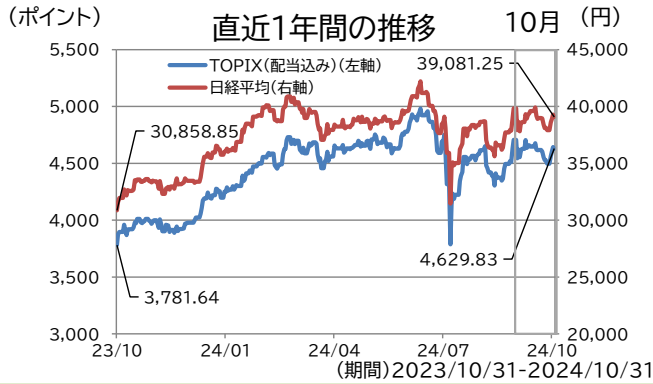
中国の7-9月期GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.6%と、市場予想をやや上回りました。香港の7-9月GDP成長率(速報値)は同+1.8%と、市場予想を下回りました。韓国の7-9月GDP成長率(速報値)は同+1.5%と、個人消費は回復したものの輸出が減少し、市場予想を下回りました。

Note

● 市場振り返り

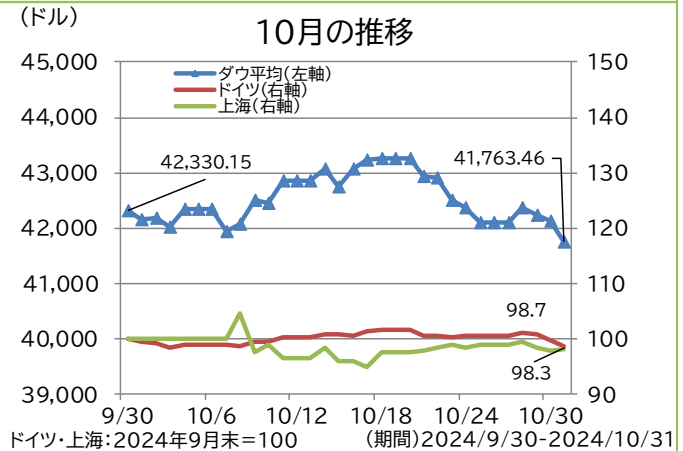
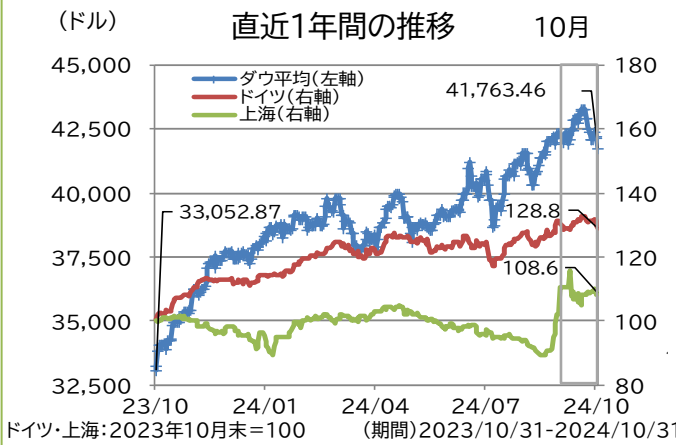
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【11月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、円安・米ドル高の進行を受けて輸出企業の業績悪化懸念が後退したほか、日銀の利上げが再び意識されたことで保険や銀行など金融株が堅調に推移しました。15日には米国の半導体株高が追い風となり、日経平均株価が約3カ月ぶりに節目の4万円を上回る場面もあったものの、月後半は、海外投資家から日本株式の変動率の高さを嫌気した売りが続いたことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が優勢と報じられ、対中輸出規制や関税の強化が懸念され下落しました。月末にかけては、衆議院選挙で与党過半数割れとの観測が高まり、リスク回避目的の売りが優勢となり下落した一方、27日の投開票では与党が予想以上に大敗したものの、石破政権が積極的な財政出動に前向きな野党との連携への思惑から急反発するなど、月末にかけては値動きの荒い展開となりました。

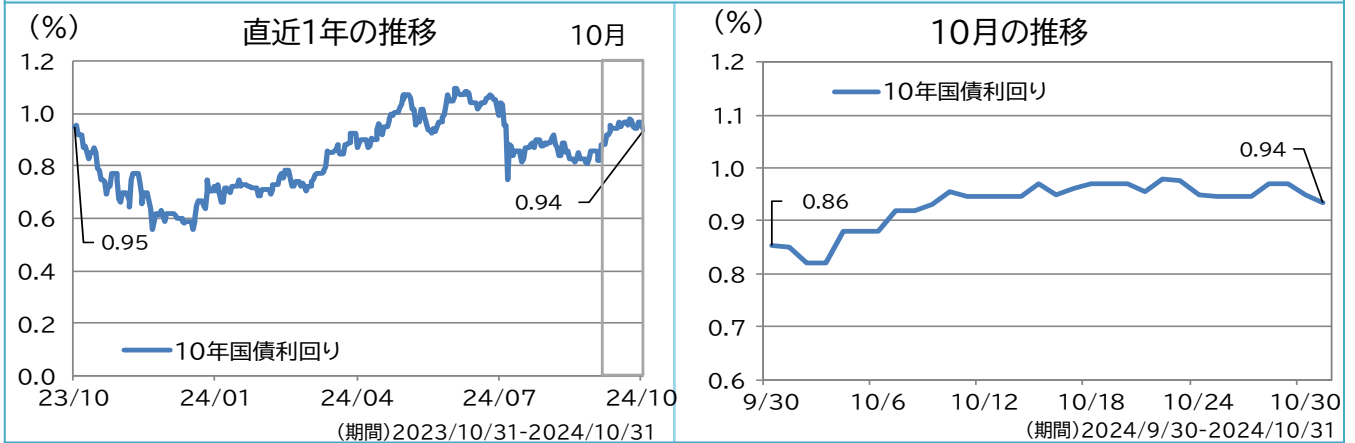
外国株式



【10月の振り返り】米国株式市場は下落しました。月前半は、雇用統計の改善やFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ継続観測を背景に市場心理が強気に傾き、金融やハイテク、エネルギーなど景気敏感業種を中心に上昇したものの、月後半は米大統領選挙でトランプ氏が優勢と報じられ、同氏が掲げる政策によるインフレ再燃への懸念から長期金利が一段の上昇となったことが重石となり下落したほか、月末にかけてはクラウド事業の成長鈍化や巨額AI投資の収益回収の遅れが警戒され、大型ハイテク株や半導体関連株が急落しました。

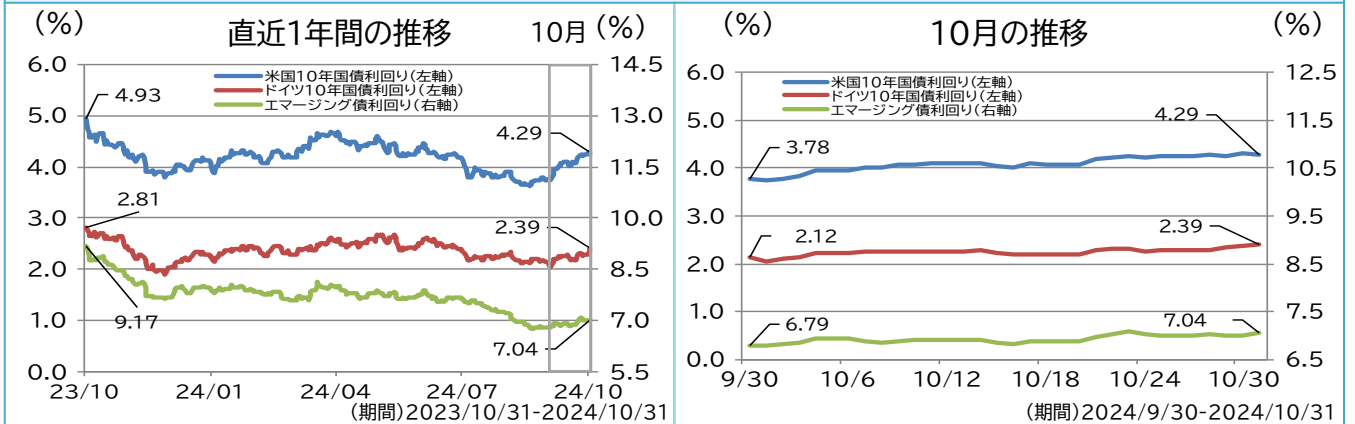
欧州株式市場は下落しました。中旬にかけて米国株式の上昇や欧州での追加利下げ観測を背景に上昇したものの、半導体製造装置銘柄や高級ブランド品銘柄の決算不芳から伸び悩み、月末にかけては主要企業の四半期決算発表で業績が市場予想を下回るケースが目立ち、下落しました。

国内債券



【10月の振り返り】10年国債利回りは0.86%から0.94%に上昇(価格は低下)しました。月前半は、米長期金利が上昇し国内にも売りが波及したことや、石破首相が日銀の早期利上げに否定的な発言を行ったことから一時下落した一方、大幅な円安・米ドル高が進行し、日銀が追加利上げに踏み切りやすくなるとの見方が優勢となり、上昇しました。月後半は、一段の円安進行、米長期金利上昇を受けて、上昇する場面があったものの、総裁会見を前にポジション調整の買いが入ったことなどから利回りは一進一退で推移し、前月末比で上昇しました。

外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index

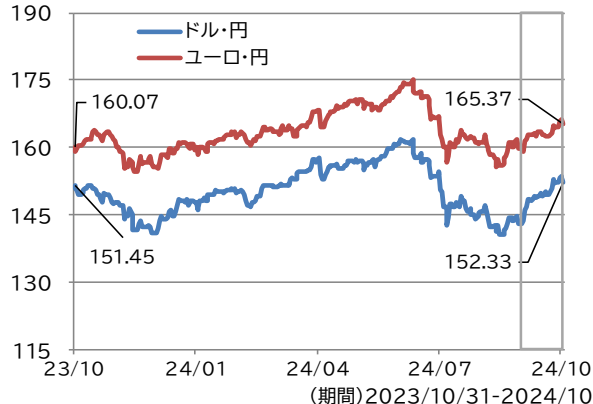


【10月の振り返り】米国10年国債利回りは3.78%から4.29%に上昇(価格は低下)しました。上旬は雇用統計をはじめ米国景気の底堅さを示す主要経済指標の発表が続き、FRBによる利下げペースが緩やかになるとの見方の強まりから緩やかに上昇しました。月後半では米大統領選挙の激戦州でトランプ氏が優勢と報じられ、同氏が掲げる大規模減税の継続、関税や移民規制の強化によってインフレ再燃や財政悪化が警戒され上昇し、前期末比で上昇しました。

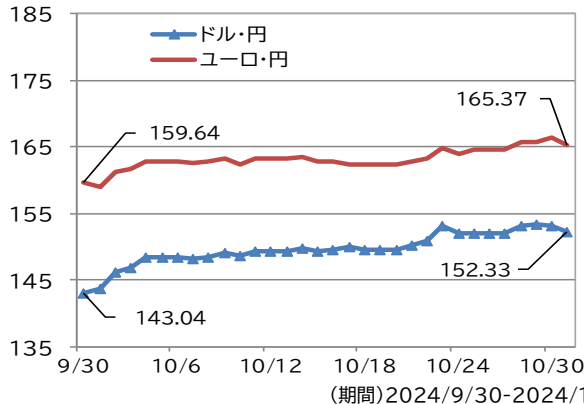
ドイツ10年国債利回りは2.12%から2.39%に上昇(価格は低下)しました。月前半は、米国の長期金利が上昇したことやECBが追加利下げに踏み切るなどから利回りは一進一退で推移したものの、月末にかけて、ドイツの7-9月期実質GDP成長率が市場予想を上回り、景気失速懸念が和らぐ中、利回りが上昇し、前月末比で上昇しました。

為替

(円) 直近1年間の推移 10月



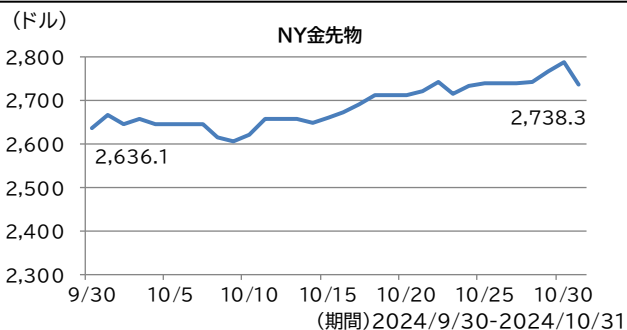
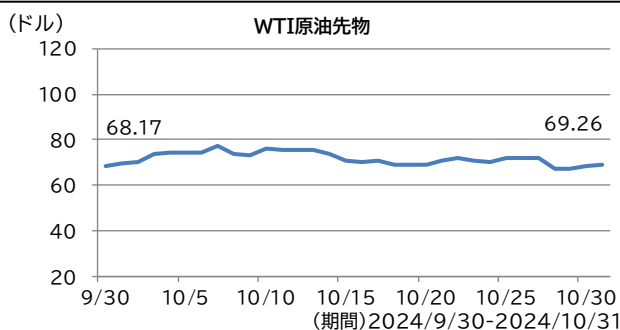
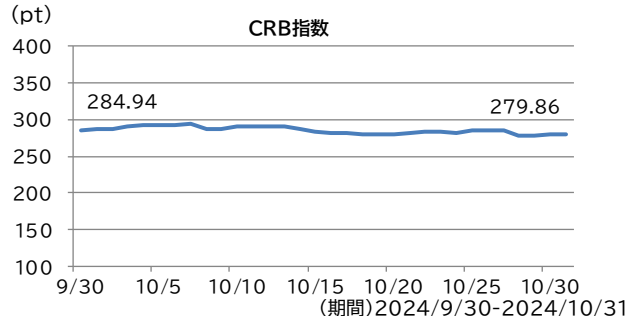
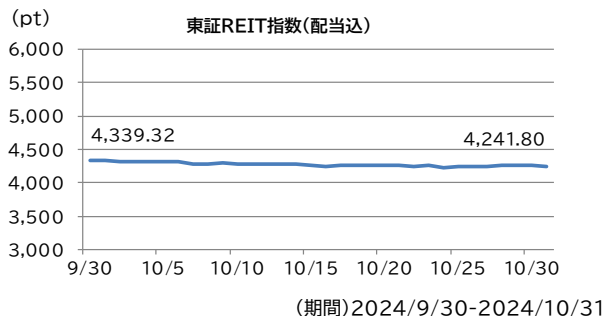
(円) 10月の推移



【10月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=143.04円から152.33円へと円安・米ドル高が進行しました。月前半は石破首相の早期利上げに否定的な発言や雇用統計改善を受けた米国の長期金利上昇を背景に円安・米ドル高が進み、月後半は米大統領選挙でトランプ氏が優勢と報じられ、同氏の政策によるインフレ再燃への懸念から米長期金利が一段の上昇となり、米ドル買いが加速しました。また衆議院選挙で与党が過半数割れとなり、国内政局の先行き不透明感が高まったことが円売り材料となり、前月末比では円安・米ドル高となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=159.64円から165.37円と円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、石破首相発言などから日銀の利上げ後ずれが意識され、円売り・ユーロ買いが優勢となり、下旬はユーロ圏の大幅利下げ観測が後退し、ユーロ買いが加速し、前月末比では円安・ユーロ高となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2024年4～6月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.7%、年率換算で+2.9%と2四半期ぶりのプラス成長となりました。個人消費は、認証不正問題で停止していた自動車の生産が正常化し、供給制約の緩和による乗用車販売が増加したことなどから、前期比+0.9%となりました。設備投資は、自動車生産の正常化を受けて、輸送用機械関連投資が増加したことなどから、前期比+0.8%となりました。輸出も、同じく自動車生産の正常化を受けて、前期比+1.5%となりました。一方、10月に発表された9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-1.2ポイントの47.8と、4か月ぶりに低下し、先行き判断指数も前月比-0.6ポイントの49.7と、こちらも4か月ぶりの低下となりました。24年7～9月期については、自動車生産が正常化していることや、実質雇用者報酬が11四半期ぶりに前年同期比+0.8%とプラスに転じるなど所得環境が改善しているため、前期比年率1%台の成長を見込んでいます。その後については、2024年春闘における高い賃上げ率の影響や、賃金上昇率が物価の伸びを上回る状態が徐々に定着することにより、個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は10月30日～31日に開催した金融政策決定会合において、現行の金融政策を維持することを決定しました。金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%程度で推移するよう促すとなりました。また、長期国債買入れの減額について、月間の長期国債の買入れ予定額を、2024年7月以降、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度とする計画を維持しました。会合後の記者会見で植田総裁は、今後の利上げの考え方については、「国内の賃金物価は見通し通りで一応続いている。米国など海外要因は下振れリスクを重視していたが、少し霧が晴れつつある」とし、利上げ姿勢を維持しました。今回「時間的余裕がある」という発言を控えた理由については、「この表現を使い始めた8月以降の動きをみると、市場も少しずつ安定を取り戻し、過去1か月の間に出ている米国の統計はよいものが続いている。リスクの度合いが少しずつ下がってきている」とし、市場の不安定さが低下したという認識を示しました。円安進行による物価の上振れリスクについては、「企業の賃金価格設定行動が積極化し、為替の変動が物価に及ぼす影響が大きくなっている。円安の背後にある経済の動きと総合して物価への影響を見ていく」と述べ、引き続き為替と物価の関係を確認していく姿勢を示しました。日銀は金融市場動向および物価に影響を及ぼす賃金動向などを注視し、利上げを進めて行くものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2024年7～9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)+2.8%と、10四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+2.6%)の伸びは縮小したものの、財消費(+6.0%)の伸びが拡大したことにより、全体では+3.7%と前期から加速しました。設備投資は機器投資(+11.1%)が大きく拡大した一方、建築物投資(-4.0%)がマイナスに転じたことなどから、全体では前期から減速(+3.3%)しました。また、住宅投資(-5.1%)の下げ幅が拡大し、純輸出については輸入の伸びが+11.2%と加速したことなどからマイナス寄与となりました。2024年10～12月期については、緩やかながらも雇用情勢の軟化に伴い個人消費の減速が見込まれる上、高い実質金利が依然設備投資や住宅投資の重石になることが予想され、実質GDP成長率は前期比年率2%程度に減速すると予想します。

米国金融・財政政策

FRB(米連邦準備制度理事会)は、9月17～18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.5%引き下げ4.75～5.00%としました。声明文では、雇用に関して、前回の「雇用の伸びは緩やか」から「雇用は鈍化」との表現に下方修正したほか、FOMCが重視する目標について、「雇用の最大化」との文言を追加しました。インフレについては「持続的に2%に向かいつつあることに自信を深めており」という表現を追加し、「雇用とインフレの目標達成に対するリスクはほぼ均衡している」と判断しました。また、FF金利予測(ドットチャート)については、2024年末と2025年末の予測値は下方修正された一方、長期見通しは上方修正されました。経済指標の予測値については、物価見通しは下方修正され、失業率は上方修正されました。10月9日に公表されたFOMC議事要旨では、「一部の参加者は、今回の会合で目標レンジを0.25%引き下げた方がよかったと述べ、他の参加者の数名はその決定を支持していたであろうことを示唆した」との記載のほか、「0.25%の利下げの方が、金融政策正常化の段階的な道筋に沿ったものである」と指摘しています。24年の経済成長の見通しは小幅に下方修正されたものの、会合後に発表された雇用統計などの経済指標は市場予想を上回っており、今後の利下げ見通しに不透明感をもたらしめています。弊社は年内2回のFOMCで0.25%ずつの利下げをメインシナリオとして想定していますが、今後発表される経済指標次第では年内の利下げは0.25%の1回にとどまる可能性もあると予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。

日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが低下圧力になると見えています。今後、植田総裁から追加利上げに向けて地ならしをするような発言があった場合は、金利上昇圧力が大きくなる可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。

日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長い目で見た買い材料は不変である一方、日米金利差縮小観測を背景とした円高懸念が株価の重石となると考え、相場は値動きの荒い展開になると想定しています。衆議院選挙で過半数割れとなった与党が一部野党と連携し拡張的な財政政策をとるとの思惑から株価が上昇する可能性がある一方、米大統領・議会選挙の結果を受け米金利が一段と上昇した場合は米国株ともども下落する可能性もあると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、値動きの荒い展開を予想します。

景気減速を背景とした金利低下を基本シナリオとするものの、5日実施の選挙において、トリプルレッド(大統領、上下院とも共和党)となった場合、財政拡張策や関税引き上げといった政策への警戒感から一段と金利が上昇する可能性もあると見えています。一方で、ハリス氏が勝利しねじれ議会となった場合は、政策は現状から大きな変化はなく、金利は低下基調に復すると考えます。

米国株式

米国株式は底堅く推移するものの、選挙結果次第で乱高下する可能性もあると予想します。

引続き経済のソフトランディング期待とハイテク株主導の好業績見通しが株価を下支えすると見えます。5日実施の選挙では、政策が進みやすいとされる組合せのうちトリプルブルー(大統領、上下院とも民主党)の可能性は低いと見られているものの、トリプルレッド(全て共和党)となった場合、財政拡張策などへの警戒感から金利上昇が想定され、バリュエーションの高さから一時的に株価が下落するリスクもあると考えます。

為替

ドル円相場は値動きの大きい展開を予想します。

日銀による利上げ観測とFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測を背景に円高方向を基本シナリオとしていますが、米選挙でトリプルレッド(大統領、上下院とも共和党)となった場合は一段と円安ドル高に振れる可能性があると考えています。一方でハリス氏が勝利しねじれ議会となった場合は、米金利低下とともに円安・米ドル高となる可能性もあると考えます。

ユーロ円相場は上値の重い展開を予想します。

ECB(欧州中央銀行)による四半期ごとの利下げが見込まれており、日欧の先行きの政策金利の方向感の違いがユーロの重石になると見えています。ユーロ圏の経済指標の下振れが継続した場合には、12月のECB会合での大幅な利下げも意識され、ユーロ相場が一段と下落する可能性もあると考えます。

2025年3月末予想値

新発10年国債利回り	1.05-1.15%
TOPIX	2,740-3,020
米国10年国債利回り	3.30-3.70%
米S&P	5,600-6,200
ドル/円相場	137-151円
ユーロ/円相場	153-169円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	24/03	24/08	24/09	24/10	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	366.50	361.33	362.34	360.51	- 0.51%	- 1.63%
NOMURA-BPI(国債超長期)	241.49	232.10	233.48	230.71	- 1.19%	- 4.46%
10年国債利回り(%)	0.73	0.89	0.86	0.94	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,699.20	4,615.06	4,544.38	4,629.83	+ 1.88%	- 1.48%
JPX日経400(配当込み)	32,059.27	31,903.89	31,343.39	31,854.88	+ 1.63%	- 0.64%
日経平均株価	40,369.44	38,647.75	37,919.55	39,081.25	+ 3.06%	- 3.19%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	587.98	587.34	586.13	605.02	+ 3.22%	+ 2.90%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	340.31	341.85	344.15	337.02	- 2.07%	- 0.96%
米国10年国債利回り(%)	4.20	3.90	3.78	4.29	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.93	4.02	4.00	4.45	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.30	2.30	2.12	2.39	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,067.19	8,364.94	8,382.59	8,761.89	+ 4.52%	+ 8.61%
ダウ平均(工業株30種)	39,807.37	41,563.08	42,330.15	41,763.46	- 1.34%	+ 4.91%
ナスダック総合指数	16,379.46	17,713.63	18,189.17	18,095.15	- 0.52%	+ 10.47%
英国(FTSE)	7,952.62	8,376.63	8,236.95	8,110.10	- 1.54%	+ 1.98%
ドイツ(DAX)	18,492.49	18,906.92	19,324.93	19,077.54	- 1.28%	+ 3.16%
中国(上海総合指数)	3,041.17	2,842.21	3,336.50	3,279.82	- 1.70%	+ 7.85%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,372.39	3,479.42	3,647.82	3,716.66	+ 1.89%	+ 10.21%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	151.35	145.61	143.04	152.33	+ 6.49%	+ 0.65%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	163.46	161.17	159.64	165.37	+ 3.59%	+ 1.17%

2. その他資産

	24/03	24/08	24/09	24/10	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	290.29	277.03	284.94	279.86	- 1.78%	- 3.59%
WTI原油	83.17	73.55	68.17	69.26	+ 1.60%	- 16.72%
金先物	2,217.40	2,493.80	2,636.10	2,738.30	+ 3.88%	+ 23.49%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,909.10	104,897.17	105,446.25	104,220.20	- 1.16%	- 1.59%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,410.17	4,411.38	4,339.32	4,241.80	- 2.25%	- 3.82%
G-REIT指数	1,666.72	1,796.75	1,825.58	1,860.90	+ 1.93%	+ 11.65%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を負いません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他一切の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定